

第24回農林水産政策会議の概要

- 日 時：平成22年2月26日（金）8:00～8:45
- 場 所：参議院議員会館第2会議室
- 出席者：郡司副大臣、佐々木政務官、小川内閣総理大臣補佐官ほか
- 議 題・食料・農業・農村基本計画について（主な論点等）
 - ・佐々木農林水産大臣政務官のスペイン大臣及び大西洋まぐろ類保存委員会（ICCAT）関係国への働きかけについて
 - ・その他

1. 会議冒頭あいさつ

（郡司副大臣）食料・農業・農村基本計画は、3月日処の策定を目指して作業中である。民主党の考えとして、多様な農業経営体というものをしっかりと位置づけたいと思っており、今回、多様な農業経営体の育成・確保についての資料を作成した。また、基本計画の主な論点については、食料・農業・農村政策審議会の意見だけでなく、これまでの政策会議で皆様からいただいたご意見を反映した。今後も、皆様からご意見をいただいて、基本計画の本文を作っていく。

2. 郡司副大臣、佐々木政務官、大浦大臣官房参事官から資料に沿って説明

3. 出席議員からの主な発言

【食料・農業・農村基本計画関係】

（石山議員）基本計画の質問研究会分科会の座長に就任した。3月2日に1回目を開催予定。今、主な論点の説明があったが、あくまで論点として受け止めた。戸別所得補償が導入され、一般の方の税金が農業者に支払われることになるので、そのことに対する国民の理解が必要。そのため、基本計画の中で各般施策を並べて、有機的にネットワーク化し実現に向けたタイムスケジュールを示すこともいいと思うが、今後農政の理念を示す強烈なワンフレーズのメッセージが必要ではないか。また、いいものを作るという意味で、3月の策定を先に延ばしてもいいのではないかと考える。

（大河原議員）主な論点における都市農業の推進について、都市と農村の交流等の一項目となっており、扱いが小さい。章立てするぐらいにしなければいけない。審議会で議論があったとは思えない。この度、関東一円の議員で都市農業推進議連を立ち上げたので、都市農業の推進に向けて補強していくつもり。議連としての意思は一致しており、都市計画法に農林水産省がうって出る姿勢を示すべきと考えている。今後、議連で陳情に行く。

【水産関係】

（福島（伸）議員）ICCATとCITESの性格の違い、CITES締約国会合に向けた対処方針について伺いたい。また、ワシントン条約側には日本はどのように働きかけているのか。

この問題については、省庁縦割り外交の悪影響を懸念している。ICCATというのは、農水省がある程度、いわば育ててきた組織であると思うが、かつて自分は、遺伝子組換えの安全性確保というような話を、CODEXで積み重ねていたものを、生物多様性条約という環境の条約の世界に一気にひっくり返されるといふ交渉を経験している。環境系の国際機関への日本の影響力はとても弱い。生物多様性条約でもCITESでも、多数の加盟国があり、多くの小国は環境勢力になびく。そういった外交は特にヨーロッパが得意だ。この話もワシントン条約の側に、環境省からなんでも良いが、くさびを打ち込まないと、結局最後にはワ

シントン条約側の多数に負けてしまうということも考えられる。農水省がI C C A Tに対していろいろ調整するのはいいことだが、あわせてC I T E S側への対応をきちんとしないと負けるのではないか。

4. 副大臣及び政務官からの主な発言

【食料・農業・農村基本計画関係】

(郡司副大臣) 本日は時間の関係で、多くの意見をいただくことができなかった。改めて意見をいただく場を設けたい。

【水産関係】

(佐々木政務官) I C C A Tは47の国と地域が加盟しているが、I C C A Tのような地域漁業管理機関はマグロに関わりのある国々が大西洋、南太平洋など世界中に5カ所あり、そういうところでクロマグロの管理をしている。一方C I T E Sは世界中に大きな影響力を持っている。I C C A Tは今まで漁獲割当とか、あるいは、クロマグロの場合は、日本は全面禁漁もやむなしといったことも提案しているが、管理の水準が守られていないんじゃないかというのがC I T E Sの見方。欧州委員会が1年間の条件付きというのは、そこをしっかりと見させていただくというのが理由である。ぜひI C C A Tは全面禁漁も実は決めていることなどもアピールしてほしい。そういったことを申し入れてきたが、それぞれの地域が選挙などを抱えて、環境団体の影響も非常に大きいため、どうしてもそちらの方向に流れていってしまうというのが現状である。そういった意味では、I C C A Tの方が非常に厳しい状況におかれており、是非、ここでしっかりとしたアピールをしていかなければ大変だと思っている。また、EUとして一つのまとまった方向を作っていく傾向が強まっており、今後、EUというものをもっと注視する必要があることも同時に感じたところである。

今回はEUの会議に行ってきたが、フランス、イタリアは、環境保護勢力の圧力で立場を変え、これで一気にEUで意見がまとまってきたようだ。ご指摘を踏まえて、省庁横断的に取り組んでいきたい。

【その他】

郡司副大臣から輸入麦の政府売渡価格について概要を説明。

(以上)